



2023年2月17日

各 位

会 社 名 株式会社 USEN-NEXT HOLDINGS
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 宇 野 康 秀
(コード番号：9418 東証プライム)
問い合わせ先 常務取締役 CFO 馬 淵 将 平
TEL. 03-6823-7015

簡易株式交換による株式会社プレミアム・プラットフォーム・ジャパンの完全子会社化
及び同社と当社の連結子会社との吸収合併
並びに当社の連結子会社による第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、①2023年3月31日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社プレミアム・プラットフォーム・ジャパン（以下「PPJ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うこと、②本株式交換の効力が生じることを条件として、2023年3月31日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社U-NEXT（以下「U-NEXT」といいます。）を吸収合併存続会社とし、本株式交換によって当社の連結子会社となった後のPPJを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこと、③2023年4月1日を払込期日として、U-NEXTを発行会社、PPJ株主である株式会社TBSホールディングス及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズ（以下2社を合わせて「本増資引受会社」といいます。）を引受先とした第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行うことを決議し、本日付で、当社とPPJの間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）、U-NEXTとPPJの間で本合併に係る吸収合併契約（以下「本合併契約」といいます。）、U-NEXTと本増資引受会社の間で本第三者割当増資に係る総数引受契約（以下「本引受契約」といいます。）をそれぞれ締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により本株式交換契約につき株主総会の承認を得ることなく、PPJにおいては、2023年3月30日開催予定の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で行われる予定です。また、本株式交換は、上記のPPJの臨時株主総会における承認のほか、当社による私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項に基づく届出について法定の待機期間が経過し、かつ、公正取引委員会により排除措置命令等本株式交換を妨げる措置又は手続がとられていないこと等を条件としております。

また、本第三者割当増資後も当社のU-NEXTに対する議決権割合は97.31%と過半数を超える見込みであり、本第三者割当増資による当社の連結子会社の異動は生じません。

記

I. 本株式交換及び本合併並びに本第三者割当増資の目的

当社グループは、持株会社体制の下、「未来を今に近づける“ソーシャルDX”カンパニー」をパーパスとして5つの事業セグメントを展開しており、当社グループの経営資産である安定した顧客基盤やダイレクトセールス、テレマーケティング、WEBマーケティング、代理店網など多岐に亘る販売チャネル

等を活用し、事業会社間のナレッジ共有化・連携強化を通じてグループシナジーを最大化させ、安定的な利益の創出及び事業価値の更なる向上を目指しております。また、With/After コロナにより大きく変化する消費行動や企業活動、社会環境に対して市場ニーズやビジネス機会をいち早く捉え、IoT・AI といった急速に進化するテクノロジーを活用し、迅速な意思決定の下で、コンテンツ配信サービス、店舗・施設向け DX サービスなどの高成長分野に対する積極的な投資を進めております。

その中で、U-NEXT が行っているコンテンツ配信事業については、「ひとりひとりに、最高の時間を配信する。」をミッションとしてコンテンツ配信サービス「U-NEXT」を展開しており、1つのアプリケーションでの「ビデオ」、「ブック」、「音楽」、「ライブ」のシームレスな視聴環境、24万本以上の見放題動画コンテンツ、84万冊以上の電子書籍といった圧倒的なラインアップ、最新動画コンテンツなど有料作品の購入・レンタルや映画鑑賞チケットへ交換可能な1,200ポイントの毎月提供等を特長としております。新型コロナウイルス感染拡大による「巣ごもり」需要は足元で一服感がありつつも、動画配信市場全体の規模が継続して拡大している中、契約者数は2022年11月末現在で約285万人と順調に増加しております。

一方、PPJにおいては、『映像エンタテインメントを通して「楽しい」で満たされる世の中へ』をビジョンとして動画配信サービス「Paravi」を展開しており、株主であるメディアグループ各社から人財と知見を集め、ドラマやバラエティなどのジャンルを中心にテレビ放送と連動した最新作やスピンオフのコンテンツ提供、テレビ放送枠内でのサービスプロモーション等を特長としております。U-NEXTと同様に動画配信市場全体の規模拡大を背景に、2017年の会社設立以来契約者数を順調に拡大、2022年12月末現在で約85万人となっております。

上記の通り、U-NEXT及びPPJともに着実に事業を成長させてきておりますが、外資を含む新規プレイヤーの参入やコンテンツ調達価格の高騰、地政学リスクやサプライチェーン問題、円安やインフレーション進行などに起因する物価高に基づく一般消費者の支出見直し・選別等により競争環境が非常に激化しており、そのような状況下における事業成長戦略の実行が両社共通の重要な課題認識であったため、2022年9月頃より当社、U-NEXT、PPJ、PPJ株主間で今後の協業の可能性につき検討を進めてまいりました。その結果、U-NEXTとPPJが経営統合することにより、更なる事業価値の向上が見込まれるとの結論に至ったため、本日付で、U-NEXTと株式会社TBSホールディングス、株式会社TBSテレビ、株式会社テレビ東京との間でそれぞれコンテンツ調達やマス向けプロモーション等に係る協業内容を定めた業務提携を、また、U-NEXTと株式会社電通及び株式会社博報堂DYメディアパートナーズとの間でそれぞれ動画配信プラットフォームを活用した広告等に係る協業内容を定めた業務提携契約（以下各業務提携契約を総称して「本業務提携契約」といいます。）を締結しております。

また、将来的には「U-NEXT」と「Paravi」のサービス統合を予定しており、統合により現在両サービスそれぞれで負担している事業運営コストに関して現状のPPJ損失額を吸収する規模の削減が見込めるものと考えております。

<主な想定シナジー>

- ① 「U-NEXT」及び「Paravi」の両サービスの重複加入を考慮しない単純合算ベースで約370万人のユーザー基盤の構築
- ② U-NEXTが強みを持っているアニメ、海外・アジアドラマ、邦画・洋画、ライブ配信とPPJが強みを持っている国内ドラマ、バラエティを融合したコンテンツラインアップの強化
- ③ U-NEXTが強みを持っているWEBプロモーションや不動産・シネコン等とのアライアンスによるリアルマーケティングとPPJが強みを持っているテレビ放送枠でのプロモーションを掛け合わせたクロスマーケティングによるブランディングの強化
- ④ 将来的なサービス統合によるシステムインフラ、コンテンツ調達、プロモーション、カスタマーセンターなど事業運営費用の効率化によるコストシナジー

- ⑤オリジナル IP の創出など、PPJ 及び PPJ 株主が持つクリエイティブ・プロダクション力と U-NEXT が持つ IT 技術開発力を融合した新たなクロスエンタメサービスの創出可能性

以上により、当社及び PPJ は、株式交換比率を含む本株式交換に係る諸条件についての検討及び協議を経て合意に至り、本日開催の両社の取締役会において本株式交換を行うことを決議し、本日、両社の間で本株式交換契約を締結いたしました。

併せて、当社及び U-NEXT は、本日開催の取締役会において、①本株式交換の効力が生じることを条件として、U-NEXT を吸収合併存続会社とし、本株式交換によって当社の連結子会社となった後の PPJ を吸収合併消滅会社とする本合併を行うこと、②本合併後の U-NEXT との協業関係強化のため、本第三者割当増資を行うことを決議し、本日、U-NEXT と PPJ の間で本合併契約、U-NEXT と本増資引受会社との間で本引受契約をそれぞれ締結いたしました。

当社グループといたしましては、今回の一連の組織再編及び本業務提携契約を通じた強固な協業関係の構築により、当社グループの経営資源の最適かつ効率的な活用と、U-NEXT と PPJ の経営統合及びサービス統合によるシナジーの最大化を通じて、日本発のコンテンツ配信プラットフォーム連合として市場でのプレゼンスをより一層高めることで、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。

II. 本株式交換について

1. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議日（当社・PPJ）	2023年2月17日
本株式交換契約締結日（当社・PPJ）	2023年2月17日
本株式交換契約承認臨時株主総会（PPJ）	2023年3月30日（予定）
本株式交換の効力発生日	2023年3月31日（予定）

(注1) 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、本株式交換契約につき株主総会の承認を得ることなく本株式交換を行う予定です。

(注2) 上記日程は、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、当社及び PPJ で協議し合意の上、変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、PPJ を株式交換完全子会社とする株式交換です。なお、本株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により本株式交換契約につき株主総会の承認を得ることなく、また、PPJ においては、2023年3月30日開催予定の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2023年3月31日を効力発生日として行われる予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	PPJ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	7.94
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式：2,540,800株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

PPJ の普通株式（以下「PPJ 株式」といいます。）1株に対して、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）7.94株を割当交付いたします。なお、上記表の本株式交換に係る割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合、当社及び PPJ で協議し合意の上、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、当社がPPJの発行済株式の全部を取得する時点の直前時におけるPPJの株主に対して、その所有するPPJ株式に代えて、本株式交換比率に基づいて算出した数の当社株式を割当交付いたします。なお、割当交付する当社株式には、別途2,540,800株を上限とする当社株式の取得（以下「本自己株式取得」といいます。）を通じて保有することとなる自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。本自己株式取得に関する概要については、本日別途公表する「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

(注3) 単元未満株式の取り扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（1単元（100株）未満の株式）を保有することとなるPPJの株主においては、当社株式に関する以下の制度をご利用いただくことが可能です。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

・単元未満株式の買取制度（1単元（100株）未満株式の売却）

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主が、その保有する単元未満株式を買い取ることを当社に対して請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の取り扱い

本株式交換に伴い、当社株式1株に満たない端数の割当交付を受けることとなるPPJの株主に対しては、会社法第234条その他の関連法令の規定に基づき、その端数の合計数（合計数に1株に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとします。）に相当する数の当社株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

PPJは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

2. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換比率の決定に当たって公平性・妥当性を確保するため、当社及びPPJから独立した第三者算定機関である大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）に株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社は、大和証券から受領した株式交換比率に関する算定書を踏まえて慎重に検討し、当社及びPPJの財務状況、業績動向等の要因を総合的に勘案した上で、PPJとの間で協議・交渉を行い、最終的な本株式交換比率は、大和証券が算定した株式交換比率の範囲内であり、当社及びPPJの株主の利益を損なわない妥当なものであるとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことに合意いたしました。

なお、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社及びPPJの協議により変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及びPPJとの関係

大和証券は当社及びPPJから独立した算定機関であり、当社及びPPJの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

② 算定の概要

大和証券は、当社株式については、株式会社東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を採用し、PPJ株式については、PPJが非上場会社であるため、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF

法」といいます。)を採用して算定を行いました。

各評価手法による当社株式1株当たりの株式価値を1とした場合のPPJ株式の評価レンジは、以下のとおりとなります。

算定方式		株式交換比率の評価レンジ
当社	PPJ	
市場株価法	DCF法	6.34～8.93

なお、大和証券は、市場株価法においては、当社株式につき、2023年2月16日を算定基準日として、算定基準日の終値株価、算定基準日を含む直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の株価終値の単純平均値を採用して算定しております。

一方、大和証券がDCF法によるPPJの株式価値の算定に使用したPPJの財務予測は、本株式交換及び本合併の実施を前提としない形で、有料会員数の増加及び広告宣伝費などのコスト削減効果による営業黒字への転換を見込んだPPJ策定の事業計画に対して、PPJへのマネジメント・インタビュー、直近までの業績動向、本合併によるシナジーの一部を考慮の上、当社が調整を行った見込み値を使用しておりますが、この財務予測には対前年度比較において大幅な増減益を見込んでいる事業年度が含まれております。具体的には、赤字である営業利益が2024年3月期に黒字転換し、その後2025年3月期には大幅な増益になることを見込んでおります。

大和証券は、株式交換比率の算定に際し、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、当社及びPPJの資産又は負債(偶発債務を含みます。)に関して、個別の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測(利益計画及びその他の情報を含みます。)については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

なお、大和証券が提出した株式交換比率の算定結果は、大和証券が当社の依頼により、当社の取締役会が本株式交換比率を決定するための参考に資することを唯一の目的とし当社に提出したものであり、当該算定結果は、大和証券が本株式交換比率の妥当性について意見を表明するものではありません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換に伴い、当社が上場廃止となる見込みはございません。また、PPJは非上場会社であるため、該当事項はございません。

(4) 公正性を担保するための措置

当社は、本株式交換の公正性を担保するための措置として、当社及びPPJから独立した第三者算定機関である大和証券に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を踏まえて、PPJとの間で真摯に協議・交渉を行い、本株式交換を行うことについて、本日開催の取締役会において決議いたしました。なお、当社は、大和証券から、本株式交換比率が財務的見地から妥当又は公正である旨の意見書(フェアネス・オピニオン)は取得しておりません。

また、当社は、本株式交換に関するリーガル・アドバイザーとして、シティユーワ法律事務所を選任し、法的な観点から諸手続及び対応等について助言を受けております。なお、シティユーワ法律事務所は、当社及びPPJから独立しており、当社及びPPJの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

(5) 利益相反を回避するための措置

当社及びPPJの間には、特段の資本関係や取引関係はなく、また、両社に相手方の役員又は従業員を兼務する者もないことから、本株式交換の実施に当たって両社間に特段の利益相反関係は生じないと考えられるため、上記「(4) 公正性を担保するための措置」に記載の措置以外に、特段の利益相反を回避するための措置は講じておりません。

3. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社USEN-NEXT HOLDINGS	株式会社プレミアム・プラットフォーム・ジャパン
(2) 所在地	東京都品川区上大崎三丁目1番1号	東京都港区赤坂一丁目12番32号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 宇野 康秀	代表取締役社長 田中 徹
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理等	動画配信等のプラットフォーム運営等
(5) 資本金	96百万円	100百万円
(6) 設立年月日	2009年2月3日	2017年7月3日
(7) 発行済株式数	60,089,111株	320,000株
(8) 決算期	8月31日	3月31日
(9) 従業員数	4,846名(臨時雇用者を除く。) (2022年8月31日現在)	59名(出向社員、契約社員、アルバイト、派遣社員を含む。) (2022年3月1日現在)
(10) 主要取引先	株式会社USEN、株式会社U-NEXT、株式会社アルメックス	株式会社テレビ東京、株式会社TBSテレビ、個人顧客
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行 株式会社新生銀行 株式会社東京スター銀行 三井住友信託銀行株式会社	該当事項はありません。
(12) 大株主及び持株比率	宇野 康秀 45.93% 株式会社UNO-HOLDINGS 15.85% 光通信株式会社 5.64% 日本マスタートラスト 3.32% 信託銀行株式会社(信託口) 株式会社エスアイエル 2.30% 上田八木短資株式会社 1.59% 島田 亨 1.50% 株式会社日本カスタディ銀行(信託口) 0.81% 高橋 慧 0.69% 株式会社SBI証券 0.62% (2022年8月31日現在)	株式会社TBSホールディングス 31.25% 株式会社日本経済新聞社 15.63% 株式会社テレビ東京ホールディングス 15.63% 株式会社電通グループ 14.80% 株式会社WOWOW 7.45% 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 7.30% 株式会社MBSメディアホールディングス 3.13% 中部日本放送株式会社 1.56% 株式会社RKB毎日ホールディングス 0.78% 北海道放送株式会社 0.78%

		(2022年9月30日現在)					
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。					
	人的関係	該当事項はありません。					
	取引関係	該当事項はありません。					
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。					
(14) 最近3年間の財政状態及び経営成績(単位:百万円。特記しているものを除く。)							
決算期	当社(連結)			PPJ(単体)			
	2020年 8月期	2021年 8月期	2022年 8月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	
純資産	25,742	33,334	40,281	7,487	6,807	6,066	
総資産	138,374	141,316	153,007	8,368	8,105	7,599	
1株当たり純資産(円)	428.34	554.76	670.32	23,397.10	21,271.84	18,955.51	
売上高	193,192	208,351	237,927	2,849	7,346	8,535	
営業利益	10,883	15,608	17,321	△3,333	△677	△738	
経常利益	10,093	14,768	16,241	△3,332	△676	△737	
親会社株主に帰属する 当期純利益/当期純利益	4,909	8,044	8,687	△3,337	△680	△741	
1株当たり当期純利益(円)	81.73	133.90	144.59	△ 10,428.87	△ 2,125.26	△ 2,316.33	
1株当たり配当金(円)	8.00	13.50	15.00	—	—	—	

4. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。なお、純資産及び総資産は現時点では確定しておりません。

5. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理については、「企業結合に関する会計基準」における「取得」の会計処理を適用する見込みであります。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上、のれん(又は負ののれん)が発生する見込みですが、発生するのれん(又は負ののれん)の金額は現時点では確定しておりません。

6. 今後の見通し

本株式交換により、PPJは当社の連結子会社となる予定です。また、本株式交換の効力発生直後において、下記「Ⅲ. 本合併について」に記載のとおり、U-NEXTを吸収合併存続会社とし、PPJを吸収合併消滅会社とする本合併の効力が生じる予定ですので、下記「Ⅲ. 本合併について」の「4. 今後の見通し」も併せてご参照ください。

Ⅲ. 本合併について

1. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

本合併に係る取締役会決議日(当社)	2023年2月17日
本合併契約締結の取締役会決議日(U-NEXT・PPJ)	2023年2月17日
本合併契約締結日(U-NEXT・PPJ)	2023年2月17日

本合併契約承認臨時株主総会（U-NEXT・PPJ）	2023年3月30日（予定）
本合併の効力発生日	2023年3月31日（予定）

（注1）上記日程は、本合併の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、当社、U-NEXT及びPPJで協議し合意の上、変更されることがあります。

（2）本合併の方式

本合併は、U-NEXTを吸収合併存続会社とし、PPJを吸収合併消滅会社とする吸収合併であり、PPJは効力発生日をもって解散いたします。なお、本合併は、U-NEXT及びPPJにおいて、それぞれ2023年3月30日開催予定の臨時株主総会において本合併契約の承認を受けた上で、2023年3月31日を効力発生日として行われる予定であり、本株式交換の効力が生じていることを条件として、その効力が生じるものといたします。

（3）本合併に係る割当ての内容

上記「（2）本合併の方式」に記載のとおり、本合併は、本株式交換の効力が生じていることを条件としてその効力が生じることとされており、本株式交換の効力発生によりPPJは当社の完全子会社となるため、本合併は当社の完全子会社間の合併に当たります。そのため、本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

（4）本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

PPJは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

2. 本合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
（1） 名 称	株式会社U-NEXT	株式会社プレミアム・プラットフォーム・ジャパン
（2） 所 在 地	東京都品川区上大崎三丁目1番1号	上記「Ⅱ. 本株式交換について」の「3. 本株式交換の当事会社の概要」と同じ
（3） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堤 天心	
（4） 事 業 内 容	動画配信等のプラットフォーム運営等	
（5） 資 本 金	10百万円	
（6） 設 立 年 月 日	2017年6月16日	
（7） 発 行 済 株 式 数	54,000株	
（8） 決 算 期	8月31日	
（9） 従 業 員 数	311名（臨時雇用者、派遣社員、出向者を除く。） （2022年8月31日現在）	
（10） 主 要 取 引 先	個人顧客、ワーナーブラザーズジャパン合同会社、株式会社サイバーエージェント	
（11） 主 要 取 引 銀 行	該当事項はありません。	
（12） 大株主及び持株比率	株 式 会 社 USEN-NEXT 100% HOLDINGS	
（13） 当事会社間の関係	資 本 関 係	
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。

	関連当事者への 該 当 状 況			該当事項はありません。
(14) 最近3年間の財政状態及び経営成績(単位:百万円。特記しているものを除く。)				
決算期	U-NEXT(単体)			PPJ(単体)
	2020年 8月期	2021年 8月期	2022年 8月期	上記「Ⅱ. 本株式交換について」の「3. 本株式交換の当事会社の概要」と同じ
純 資 産	2,815	6,259	9,105	
総 資 産	16,809	22,613	27,895	
1株当たり純資産(円)	52,130.03	115,919.02	168,625.46	
売 上 高	53,287	65,361	74,850	
営 業 利 益	32	4,685	4,807	
経 常 利 益	30	4,658	4,485	
当 期 純 利 益	△157	3,444	2,937	
1株当たり当期純利益(円)	△2,923.66	63,788.98	54,404.27	
1株当たり配当金(円)	—	—	—	

3. 本合併後の状況

吸収合併存続会社であるU-NEXTにおいて、本合併による名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

4. 今後の見通し

本株式交換及び本合併が2023年8月期以降の当社の連結業績に与える影響は精査中であり、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

(参考) 当社の当期連結業績予想(2022年10月13日公表)及び前期連結実績

(単位:百万円。特記しているものを除く。)

	連結 売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
当期連結業績予想 (2023年8月期)	247,000	18,400	17,300	9,200	153.10円
前期連結実績 (2022年8月期)	237,927	17,321	16,241	8,687	144.59円

IV. 本第三者割当増資について

1. 本第三者割当増資の要旨

(1) 本第三者割当増資の目的

本合併後のU-NEXTと本第三者割当増資引受先との間における協業関係強化のため。

(2) 本第三者割当増資の概要

払込期日	2023年4月1日
発行新株式数	普通株式 1,495株
募集又は割当方法(割当予定先)	第三者割当の方法によります。 株式会社TBSホールディングス 1,251株 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 244株
発行後のU-NEXT株主構成	当社 97.31%

	株式会社TBSホールディングス 2.25%
	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ 0.44%

(3) 本第三者割当増資の日程

本第三者割当増資に係る取締役会決議日（当社）	2023年2月17日
本引受契約締結の取締役会決議日（U-NEXT）	2023年2月17日
本第三者割当増資承認臨時株主総会（U-NEXT）	2023年2月17日
本引受契約締結日（U-NEXT・本増資引受会社）	2023年2月17日
本第三者割当増資の払込期日	2023年4月1日（予定）

2. 今後の見通し

本第三者割当増資による当社連結グループからの異動はありません。また、本第三者割当増資による現時点での当社連結業績に与える影響は軽微ですが、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上